

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	③職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)			
(施策の小項目)	○職場見学や体験学習等の実施			
主な取組	新規高卒就職アシスト事業	実施計画 記載頁	397	
対応する 主な課題	○フリーターやニートといわれる若者が全国的に増加し、本県においても若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観の醸成を図る取組を強化する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県の新規高卒者の就職内定率、失業率、離職率の改善を図るため、新規高卒未就職者に対し、座学訓練、職場訓練を行うとともに、就職希望の高校生に採用前の個々の企業説明会を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			80名 新規高卒 未就職者 の訓練参加者	→		→	県
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適した企業への就職のため、新規高卒未就職者に研修や企業内訓練を実施</li> <li>・内定率向上のため、就職希望高校3年生に企業説明会を実施</li> </ul>						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新規高卒就職アシスト事業	50,621	49,183	未内定のまま卒業した新規高卒未就職者のニート・フリーター化を防ぎ、卒業後の早期就職を支援するために、北部・中部・南部の3地域において、新規高卒未就職者に対し、座学訓練、職場訓練を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
新規高卒未就職者の訓練参加者			80名	28名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	沖縄県の新規高卒者の就職内定率は、景気回復を背景に着実に改善していることから、対象となる訓練生の応募が減少しているため、実績値は計画値より少なかったが、訓練参加者(実績値)は28名で計画値より少なかったが、20名を就職へと繋げた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
-	-	「新規高卒就職アシスト事業」は平成28年度で事業終了。	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
①引き続き、北中南部の3地域で訓練継続しつつ、全体の募集定員数の見直しを行う。	①今年度も北中南部の3地域で訓練を実施。募集定員数は80名→55名(H27事業実績を参考)に見直したが、訓練開始時の参加者数も28名となり、定員に達しなかった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (23年)	86.9% (28年3月卒)	91%	3.0ポイント	95.7% (28年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	9.4% (26年)	8.3% (27年)	8.3% (28年)	↗	4.9% (28年)
状況説明	沖縄県の新規高卒者の進路決定率は、景気回復を背景に着実に改善しつつあるものの、H28目標値は達成できていない。全国平均の95.7%からは未だ下回っているため、引き続き本事業を推進していく。				
	本事業では、履歴書の書き方や企業研究の行い方、ビジネスマナー研修等の座学研修と、企業における職場訓練等の就職支援を行うことにより、就職へと繋げた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の景気回復を背景に、新規高卒者の就職内定率が向上していることもあり、応募が定員を割り込んでいる状況がある。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用情勢の改善に伴い、新規高卒者の就職内定率等も改善する一方、卒業後、滞りな就職・進学したもののミスマッチ等の理由から、早期に離職・中退した生徒も一定数いる現状がある。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県の雇用情勢は、失業率が4.4%、有効求人倍率が0.97倍(ともに平成28年平均)となるなど改善傾向にあり、新規高卒者の就職内定率も改善してきていることから、「新規高卒就職アシスト事業」及び40歳未満の若年者を対象とした「若年者ジョブトレーニング事業」への訓練生の応募が年々減少している。</li> <li>・そのため、両事業を統合し、高卒者から若年者一般を対象とした事業とすることにより、効率的かつ効果的な支援を行うこととした。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・「新規高卒就職アシスト事業」は事業終了とし、40歳未満の若年者を対象とした「若年者ジョブトレーニング事業」へ統合。高卒者から若年者一般を対象とした事業にすることにより、効率的かつ効果的な支援を行う。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	③職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)			
(施策の小項目)	○就業意識向上に向けた体制づくり			
主な取組	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	実施計画 記載頁	397	
対応する 主な課題	○フリーターやニートといわれる若者が全国的に増加し、本県においても若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観の醸成を図る取組を強化する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	若年者の職業選択ミスマッチの解消、就業意識の向上、過度な県内指向の解消を図るため、県内高校生等を対象に低年次から体系的なキャリア形成支援プログラムを構築して県内教育機関に周知し実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6校 キャリア形成 支援プログラ ム開発・ 実施校	→	73校	→	→	→	県
	高校低学年からの体系的なキャリア形成支援プログラムを産学官連携の下作成し、各高校・大学等にて実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	キャリア形成支援プログラムのサイトは、予算事業終了後も学校関係者が利用可能となっている。また、教育庁の他事業(「キャリア教育支援事業」及びその他の進路指導教諭向けの講座)で、進路指導教諭等に実践事例集が配付され周知が図られている。	—
活動指標名			計画値	実績値
キャリア形成支援プログラム開発・実施校			73校	210校
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	予算事業としては平成26年度で終了したが、平成27年度から教育庁主導で、県立高等学校及び県立中学校の進路指導教諭向けの講座等で、継続して周知されており、学校現場にてキャリア教育全般の普及啓発につながった。(県立高等学校60校、公立中学校150校)			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—
		本事業は平成26年度に終了しており、学校現場における本プログラム普及啓発は教育庁が主導で行っていることから、当課での後期実施計画はなし	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①県内の各大学も委員になっている「沖縄県産業・雇用拡大県民運動推進本部会議」などを通して、普及啓発を図っていく。</p> <p>②他事業や他機関による機会なども捉えて、各種研修等に本プログラムを取り上げてもらうように努める。(教員向けの研修、地域、保護者向けの研修、シンポジウムなど)</p>	<p>①「沖縄県産業・雇用拡大県民運動推進本部会議」で、各大学が取り組むキャリア教育などについて、意見交換を行い、キャリア教育全般を普及啓発していく取り組みを行った。</p> <p>②教育庁主導で、県立高等学校及び県立中学校の進路指導教諭向けの講座等で、継続して周知されており、学校現場にてキャリア教育全般の普及啓発につながった。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (23年)	86.9% (28年)	91%	3.0ポイント	95.7% (28年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新規学卒者の就職内定率(高校)	90.3% (25年3月卒)	92.7% (27年3月卒)	93.6% (28年3月卒)	↗	99.7% (28年3月卒)
状況説明	プログラムの普及啓発により、キャリア教育の底上げが図られ、高校在学中の職業観の育成につながったものの、進路決定率はH28年度目標値に達していない。しかしながら、就職内定率は改善傾向にある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・本事業のプログラム開発は、平成26年度に終了している。プログラムの普及は、教育庁に引き継がれていることから、後期計画は廃止とする。</p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p>

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・プログラムを普及させるために、周知やプログラムを活用したキャリア教育を授業に導入する教員を増やす必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・県内の各大学も委員になっている「沖縄県産業・雇用拡大県民運動推進本部会議」などを通して、普及啓発を図っていく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	③職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)			
(施策の小項目)	○就業意識向上に向けた体制づくり			
主な取組	専門員の各学校への配置(キャリア教育の充実)	実施計画 記載頁	398	
対応する 主な課題	○フリーターやニートといわれる若者が全国的に増加し、本県においても若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観の醸成を図る取組を強化する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、高校・大学に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行う。また事業を円滑に実施し、専任コーディネーターの質の維持向上を図るための研修を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	67人 専任コーディネーター等 配置数	72人	105人	100人	→	→	県
	沖縄県キャリアセンター及び各学校・地域へ配置する専任コーディネーター等の育成						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業(新規学卒者パワフルサポートプログラム)	122,061	119,648	大学等に専任コーディネーターを13名配置し、1,200名に対して個別就職支援を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
各学校へ専任コーディネーター配置			100名	73名
専任コーディネーターによる支援対象者数			-	1,200名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	専任コーディネーターを配置し、大学生等に対する就職支援を行ったことにより、専任コーディネーターによる支援対象者数が増加するとともに、新規学卒者の就職内定率の向上(参考データ参照)に一定の効果があった。(専任コーディネーター内訳:高校50名、大学13名、キャリアセンター10名、専任コーディネーターによる支援対象者数は、大学生の実績のみ)			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業	102,054	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、大学・短大・高専に就職支援コーディネーターを配置(高校は教育庁事業において配置)し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①就活解禁日程の再度見直しにも対応できるよう、教育機関・学校等との連携に努め、今後とも良好な事業運営を維持し、適切な支援を行う。 ②卒業年次より前の学生について、参加出来る研修や支援を増やし、早期に意識啓発を行っていく。	①就職活動期の就職相談等について、学校等と連携し、円滑に支援を行うことができた。 ②低年時の早期意識啓発については、周知期間が短く、既に学校のキャリア支援計画が決定されていたこと等により、希望開催数が少なかったが、次年度は周知期間も十分であることから、学校との連携を取り、継続して支援していく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (23年)	86.9% (28年)	91%	3.0ポイント	95.7% (28年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数	791名 (26年)	931名 (27年)	1,025名 (28年)	↗	—
新規学卒者の就職内定率(高校)	92.6% (26年3月卒)	92.7% (27年3月卒)	93.6% (28年3月卒)	↗	99.7% (28年3月卒)
状況説明	本事業の取組等により、高等学校卒業生の進路決定率は86.9%(28年)と、基準値(23年)と比べて3.0ポイント改善したものの、H28年目標値には届いていない。 参考データの新規学卒者(高校)の就職内定率は改善傾向にあり、本事業の取組効果が現れている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の就職を支援するには、学校側とコーディネーターとの連携が必要であり、その連携が円滑に進むように常に活動状況や課題等を把握しておく必要がある。</li> <li>・就職内定率の改善には、3・4年次の学生に対する支援のみではなく、低年次の早い時期からの意識啓発が必要である。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の雇用情勢が改善しており、有効求人倍率も1倍を超え、企業の採用意欲がみられる。</li> </ul>
--

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・求人企業が増加しており、卒業年次生にとっては、就職機会が拡大していることから、就職活動の早期化を促すよう、学校との連携を強化し、就職相談や就活セミナーの効果的な実施を図る。一方、就職活動に消極的な学生等にアプローチするには、卒業年次より前の就職活動意識啓発の強化が必要である。

### 4 取組の改善案(Action)

・教育機関・学校等との連携に努め、今後とも良好な事業運営を維持し、適切な支援を行う。また、卒業年次より前の学生については、参加出来る研修や支援を増やし、早期の意識啓発を継続して行っていく。



## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
施策	③職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)	
(施策の小項目)	○職場見学や体験学習等の実施	
主な取組	インターンシップ拡大強化事業	実施計画 記載頁 397
対応する 主な課題	○フリーターやニートといわれる若者が全国的に増加し、本県においても若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観の醸成を図る取組を強化する必要がある。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	来春高校卒業予定者が県外の企業において実際に就業体験を行うことで、職業に対する知識・経験を深めるとともに、県外就職への自信を持たせることにより、新規高等学校卒業予定者の雇用情勢の改善を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100人 派遣者数				→	→	県
	県内高校生を県外企業へ派遣し、インターンシップを実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
インターンシップ拡大強化事業	17,121	16,478	インターンシップ派遣先企業として、関東15企業・中京11企業・関西7企業の計33企業に138名の高校生を派遣した。 【内訳】3年生69名/6月実施、2年生69名/11月実施	県単等
活動指標名			計画値	実績値
インターンシップ派遣者数			100名	138名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	高校生県外インターンシップに参加することにより、高校生の就職、県内または県外の就職における進路決定について寄与している。平成28年度は参加者138名。県外インターンシップ参加者の就職内定率は98.0%(H29.3卒)となっている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
インターンシップ拡大強化事業	12,433	県内の高校2年生を対象に関東・関西・中京の企業でインターンシップを実施し、就業意識の向上や就業観の醸成を図り、早期進路決定を促し、新規高卒者の就職内定率の向上を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①県外インターンシップの対象学年を2年生へ変更し、低学年から就業に対する意識付けを行なうことで、卒業後の就職内定率の向上を図る。(平成28年度は移行期間とし、高校2年生、3年生をそれぞれを対象としたインターンシップを実施する。)</p> <p>②プログラムに就業体験だけではなく、企業見学を組み込むことで、多くの業種・業界に興味を持って貰う。</p>	<p>①高校2年生(11月)、3年生(6月)にそれぞれ実施した。</p> <p>②関東地区において、就業体験3日間のうち1日を企業見学にあてた。1グループ当たり2~3社訪問。就業体験先とは違う業界業種の企業見学だったこともあり、生徒及び引率教諭からも良かったとの意見が多かった。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (23年)	86.9% (28年3月卒)	91%	3.0ポイント	95.7% (28年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県外インターンシップ参加生徒就職内定率	95.1% (27年3月卒・3月末値)	96.2% (28年3月卒・3月末値)	98.0% (29年3月卒・3月末値)	→	-

状況説明	<p>沖縄県の新規高卒者の進路決定率は、景気回復を背景に着実に改善しつつあるものの、目標値には届いていない。全国平均の95.7%を未だ下回っているため、引き続き本事業を推進していく。</p> <p>この事業で派遣された生徒については、就職活動が始まる前に、県外企業での就労体験を実施したことで、就職活動に対する意識・関心が高められ、9月から行われる就職試験への準備等について他の生徒より取組みが早く、派遣生徒の3月末値の就職内定率98.0%(H29.3卒3月末値)は、沖縄県新規高卒就職内定率93.3%(H29.3卒3月末値)よりは良い結果となっている。このことが県全体の就職内定率にも寄与したと考えられる。</p>
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>他県と比較すると、本県の高校生の就職内定率は依然として、低い状況にある。その要因としては、就業意識が低いこと、進路決定が遅い等があげられる。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内の有効求人倍率が復帰後最高を記録するなど、県内の雇用情勢は改善の傾向にあり、一部の業種においては、人手不足問題が深刻化している現状がある。また、県の人口増加計画も策定されたところである。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、生徒の視野の拡大や職業観の醸成を図り、早期の進路決定を促す観点から就業体験を行なうことが必要である。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>関東地区のみ実施した企業見学を中京・関西地区でも実施を検討する。</li> <li>インターンシップ直前の事前研修について、離島地区参加者も受講できるよう検討する。</li> </ul>
--